

# 平成 28 年度 都区財政調整方針

平成 28 年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

## 記

### 第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

### 第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

### 第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成 28 年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成 28 年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成28年度 都区財政調整 ( フレーム対比 )

( 単位 : 百万円、% )

区 分		平成28年度 当初見込ア	平成27年度 当初見込イ	差引増減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,168,746	1,146,628	22,118	1.9	
	市町村民税法人分	600,458	611,816	11,358	1.9	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	計	1,769,214	1,758,454	10,760	0.6	
	条例で定める割合	55%	55%	-	-	
	当年度分	973,068	967,149	5,919	0.6	
	精算分	2,503	7,108	4,605	-	
	計 A	975,571	974,257	1,314	0.1	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	926,792	925,544	1,248	0.1		
特別交付金分 A × 5%	48,779	48,713	66	0.1		
基準財政収入額 B	1,142,928	1,098,769	44,159	4.0		
特別区税	特別区民税	797,131	758,250	38,881	5.1	
	軽自動車税	3,076	2,372	704	29.7	
	特別区たばこ税	68,896	65,211	3,685	5.7	
	鉱産税	0	0	0	0.0	
	小計	869,103	825,833	43,270	5.2	
利子割交付金	4,498	9,837	5,339	54.3		
配当割交付金	24,536	19,997	4,539	22.7		
株式等譲渡所得割交付金	14,520	12,338	2,182	17.7		
地方消費税交付金	196,853	200,061	3,208	1.6		
ゴルフ場利用税交付金	27	33	6	18.2		
自動車取得税交付金	5,528	3,167	2,361	74.6		
地方特例交付金	3,862	3,797	65	1.7		
計	1,118,927	1,075,063	43,864	4.1		
地方揮発油譲与税	3,947	4,034	87	2.2		
自動車重量譲与税	9,011	9,180	169	1.8		
航空機燃料譲与税	814	808	6	0.7		
交通安全対策特別交付金	1,120	1,206	86	7.1		
合計	1,133,819	1,090,291	43,528	4.0		
特別区民税特例加減算額	4,322	5,172	850	-		
地方消費税交付金特例加算額	13,431	13,650	219	1.6		
基準財政需要額 C	2,069,720	2,024,313	45,407	2.2		
経常的経費	1,792,072	1,722,922	69,150	4.0		
投資的経費	277,648	301,391	23,743	7.9		
差引 C - B	926,792	925,544	1,248	0.1		
交付額	普通交付金	926,792	925,544	1,248	0.1	
	特別交付金	48,779	48,713	66	0.1	
	計	975,571	974,257	1,314	0.1	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

## 平成28年度基準財政需要額の増減説明

### 《経常的経費》 69,150百万円(+4.0%)

1	新規算定 主な内容	21,265百万円
	○ 子ども・子育て支援新制度	19,345百万円
2	算定充実 主な内容	23,033百万円
	○ 子ども医療費助成事業費	11,002百万円
3	事業費の見直し 主な内容	2,218百万円
	○ 賦課徴収費	93百万円
4	算定方法の改善等 主な内容	9,604百万円
	職員数の見直し	1,215百万円
	標準給の見直し	10,927百万円
5	財源対策 内容	26,374百万円
	○ 財政健全化対策(減債対策経費の算定)	26,374百万円
6	その他の増減	8,908百万円

### 《投資的経費》 23,743百万円(7.9%)

1	新規算定・算定改善等 主な内容	602百万円
	○ 子ども・子育て支援新制度	92百万円
2	財源対策 内容	83,811百万円
	○ 公共施設改築工事費の臨時的算定	70,431百万円
	○ 財政健全化対策(土木費の起債充当除外)	13,380百万円
3	その他の増減	108,156百万円

**経常・投資計**

**45,407百万円**